

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL http://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 寺澤 慶志 TEL 03 (5361) 6369
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,383	1.4	2,524	5.6	2,587	6.8	1,757	26.5
26年3月期	22,077	5.5	2,390	5.1	2,422	6.0	1,389	16.9

(注) 包括利益 27年3月期 988百万円 (△69.1%) 26年3月期 3,197百万円 (151.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	55.76	52.58	13.7	13.2	11.3
26年3月期	45.29	42.65	12.7	13.7	10.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △0百万円 26年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,671	13,346	67.8	411.46
26年3月期	19,384	12,385	63.6	402.29

(参考) 自己資本 27年3月期 13,329百万円 26年3月期 12,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,707	△1,024	△586	5,679
26年3月期	3,179	△399	△1,253	4,582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	460	33.1	4.2
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	485	26.9	3.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		26.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,680	3.7	1,340	2.8	1,360	1.5	820	0.8	26.01
通期	23,600	5.4	3,000	18.8	3,000	16.0	1,810	3.0	57.42

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	34,806,286株	26年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,410,403株	26年3月期	4,137,269株
③ 期中平均株式数	27年3月期	31,522,871株	26年3月期	30,669,795株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	21,147	1.9	2,331	8.1	2,419	9.6	1,649	31.5
26年3月期	20,748	4.8	2,157	5.1	2,208	6.9	1,253	19.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	52.31	49.33
26年3月期	40.89	38.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	18,837		12,719		67.4		392.08	
26年3月期	18,676		11,867		63.3		385.39	

(参考) 自己資本 27年3月期 12,701百万円 26年3月期 11,819百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	10,910	1.8	1,290	2.3	790	2.4	25.06	
通期	22,000	4.0	2,810	16.2	1,710	3.7	54.25	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(重要な会計方針)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、消費税率引き上げ後の物価上昇に伴う実質所得低下の影響などにより個人消費に弱さが見られましたが、企業収益や雇用情勢は引き続き改善傾向にあり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善を背景に、IT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画(平成26年度～平成28年度)をスタートしました。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業(ソフトウェア関連事業)における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げております。

既存事業においては、販売力や製品・サービスを一層向上させるとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入増大による収益基盤の更なる強化に注力しました。

販売面においては、当社のシンクタンクであるMJS税経システム研究所の客員研究員が講師を務める各種税制改正等の研修会に加え、「経理業務を徹底的に効率化するセミナー&フェア」や建設工事業、医療法人向けの業種別セミナー、さらに、お客様の関心度が高い「マイナンバー制度」に関するセミナーを全国各地で開催し、幅広い顧客層に対して専門的な情報提供を行うなど、積極的な販売促進活動を展開しました。また、お客様へのソリューション提案力を強化するための人材教育に注力し、新規顧客の開拓を推進しました。併せて、新たなイメージキャラクターを起用したテレビCMを開始するなど、お客様への訴求力、ブランド力の向上に努めています。

開発面は、主力システムにおいて、多様な顧客ニーズに即した機能強化や外部システムとの連携強化を継続的に行いました。また、お客様の経営環境や業務の仕組みの変化、今後のIT動向を勘案した最適な経営システムを提供するために、クラウドコンピューティングやマルチデバイス対応をはじめとした幅広い調査・研究を行っております。その一環として、昨年10月に金融・資産管理サービスを手掛ける韓国のIT企業と資本業務提携を行うなど、新たな製品・サービスの開発に取り組んでおります。

一方、第3次中期経営計画の基本方針に、「新規事業による新たな収益基盤の確立」を掲げており、その取り組みの一つとして、中小企業の事業承継、事業再生を支援することを目的に、昨年9月に100%子会社である「株式会社MJS M&Aパートナーズ」を設立しました。今後、全国の会計事務所の先生方のご協力の下、本事業を積極的に推進する方針であり、そのための体制整備を進めております。お客様に対して最適かつ高品質な経営システム及び経営情報サービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、当連結会計年度の業績は過去最高の売上高となり、利益面においても4期連続の最高益を更新しました。当連結会計年度の業績は、売上高223億83百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益25億24百万円(前年同期比5.6%増)、経常利益25億87百万円(前年同期比6.8%増)、当期純利益17億57百万円(前年同期比26.5%増)となりました。なお、有価証券売却益等の特別利益2億91百万円を計上しております。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比2.9%減の26億39百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比2.4%減の89億54百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比0.4%減の26億35百万円となりました。

会計事務所向けの売上高が、主力製品のライフサイクルの影響で減少したことなどにより、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比2.1%減の142億29百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア(システム導入支援サービス等)の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS(トータル・バリューサービス)収入は、前年同期比2.1%増の18億17百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸張し、前年同期比18.9%増の8億48百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の開拓に注力したことによりサービス契約社数が増加したため、前年同期比10.9%増の32億75百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比5.3%増の11億30百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比7.9%減の5億99百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比6.9%増の76億71百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

売上高前年同期比較

(単位:百万円、%)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比較	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	前期比
ハードウェア	2,717	12.3	2,639	11.8	△78	△2.9
ソフトウェア	9,176	41.6	8,954	40.0	△222	△2.4
ユースウェア	2,646	12.0	2,635	11.8	△11	△0.4
システム導入契約売上高	14,541	65.9	14,229	63.6	△311	△2.1
TVS	1,779	8.1	1,817	8.1	37	2.1
ソフト更新料	2	0.0	0	0.0	△1	△76.5
ソフト使用料	713	3.2	848	3.8	134	18.9
ソフトウェア運用支援サービス	2,953	13.4	3,275	14.6	322	10.9
HW・NW保守サービス	1,073	4.9	1,130	5.0	56	5.3
サプライ・オフィス用品	650	2.9	599	2.7	△51	△7.9
サービス収入	7,173	32.5	7,671	34.3	498	6.9
その他	362	1.6	483	2.2	120	33.1
合計	22,077	100.0	22,383	100.0	306	1.4

②次期の見通し

今後の国内経済は、政府による経済再生と財政再建に向けた取り組みの下、企業収益や雇用環境の更なる改善が見込まれ、引き続き、回復基調が続くものと思われます。ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業収益の改善に伴い、IT投資需要も徐々に拡大することが期待されます。

当社グループは、第3次中期経営計画(平成26年度～平成28年度)の2年目を迎えます。既存のソフトウェア関連事業の拡大に向けて、更なる新規顧客の拡大と収益基盤の強化に注力してまいります。また、インターネット技術を活用したクラウドサービスやマルチデバイス対応など、お客様の多様なニーズに対応すべく、新たな製品・サービスの提供を開始します。さらに、中小企業の事業承継・事業再生を支援するサービスなど、新規事業を積極的に推進し、継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

平成28年3月期の連結業績の見通しは以下の通りです。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	11,680百万円	23,600百万円
営業利益	1,340百万円	3,000百万円
経常利益	1,360百万円	3,000百万円
当期純利益	820百万円	1,810百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円増加して196億71百万円となりました。

主な要因は、流動資産では、現金及び預金が14億98百万円増加、有価証券が3億99百万円減少、商品が1億35百万円減少しております。固定資産では、投資有価証券が6億46百万円減少、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が3億4百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億73百万円減少して63億24百万円となりました。主な要因は、未払金が62百万円増加、未払消費税等が3億66百万円増加、賞与引当金が54百万円減少、繰延税金負債が5億3百万円減少、長・短借入金が4億95百万円減少、社債が30百万円減少したことによるものであります。

純資産は、9億61百万円増加して133億46百万円となりました。また、自己資本比率は67.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より10億96百万円増加し、56億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億7百万円の収入(前年同期は31億79百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益28億76百万円、減価償却費5億47百万円、たな卸資産の減少額3億20百万円、未払消費税等の増加額3億66百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払額11億63百万円、投資有価証券売却益2億91百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億24百万円の支出(前年同期は3億99百万円の支出)となりました。これは主として、定期預金の払戻2億28百万円、投資有価証券の売却4億円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、定期預金の預入4億30百万円、投資有価証券の取得8億24百万円、有形固定資産の取得1億90百万円、無形固定資産の取得2億64百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億86百万円の支出(前年同期は12億53百万円の支出)となりました。これは主として、ストックオプションの行使4億28百万円がキャッシュ・フローの収入となり、長期借入金の返済5億45百万円、社債の償還30百万円、配当金の支払4億59百万円がそれぞれキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	52.7%	55.8%	59.9%	63.6%	67.8%
時価ベースの自己資本比率	45.3%	53.5%	70.4%	65.7%	113.1%
債務償還年数	3.6年	1.2年	6.9年	0.6年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.6	36.4	7.0	76.5	131.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の配当政策は、株主の方々に対して長期的に安定した利益還元を維持することであり、しかしながら、長期的、安定的な利益還元を維持するためには、経営基盤、財務体質の強化が不可欠であり、内部留保についても総合的に勘案しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

② 剰余金の配当の状況

当社は、平成27年3月期の事業年度に係る剰余金の配当につきましては、平成27年3月31日を基準日とし、平成27年6月26日の定時株主総会の決議により、1株当たり15円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点で引き続き1株当たり15円を予定しております。

(決議)	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	485,938	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(4) 事業等のリスク

① 市場環境等のリスク

当社グループは、全国の会計事務所に対し、財務・会計システムの開発、販売及び経営情報サービス等を提供しております。会計事務所マーケットに関しましては、税理士法人の台頭や事業承継における後継者不足による事務所数の漸減、高齢化問題などにより、マーケット自体が縮小する可能性があります。また、業務用ソフトウェア業界において、コンピュータ技術の革新やビジネスモデルの変革などにより予想を超える価格競争等が激化する可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② ソフトウェア開発に関するリスク

当社におきましては、「ISO 9001:2008 (品質マネジメントシステム)」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っておりますが、万が一、システム不具合が発生した場合、その状況により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、ITサービス業界を取り巻く市場環境が急激に変化し、急速な技術革新への対応が遅れた場合、又は各種法制度改正への対応が遅れた場合も同様に当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループが開発、販売するソフトウェア等が、第三者の知的財産権を侵害したとして損害賠償請求を受けた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 人材に関するリスク

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界における最大の財産は「人材」であり、優秀な人材の確保・育成は今後の経営基盤を維持・拡大する上で不可欠であります。同業界においては、若手を中心に人材の流動化が進んでおり、当社グループにおいても積極的な定期採用や中途採用により人材確保に努めておりますが、その対応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループは、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがありますので、顧客情報等の漏洩リスクを回避するために「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」の認証を取得しております。しかしながら、万が一、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等が当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害等によるリスク

当社グループは、全国に営業・サポート拠点を配置しておりますが、各拠点で大規模な自然災害に見舞われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、製品の開発及び仕入商品の調達・出荷、コールセンター等の拠点が主に東京に集中しているため、東京にて大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ミロク情報サービス)と子会社4社及び関連会社2社により構成されており、ソフトウェア関連事業を主たる事業としております。当社グループは、会計事務所(税理士・公認会計士事務所)とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業に対して、業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売、汎用サーバ・パソコンの販売、サプライ用品の販売並びに保守サービスの提供、経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等を提供し、お客様の経営革新、業務改善を支援しております。

なお、当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。

具体的には、ソフトウェア関連事業として、以下の製品・サービスを提供しております。

<ソフトウェア関連事業における主要な製品・サービス>

品目名	製品・サービスの内容	主要な会社
システム 導入契約 売上	ハードウェア	コンピュータハードウェア(サーバ・パソコン・周辺機器等)の販売 当社 (株)エヌ・テー・シー
	ソフトウェア	財務会計・税務・販売・給与・人事管理システムを中心とする業務用アプリケーションソフトウェアの開発・販売及びシステムの受託開発サービス 当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
	ユースウェア	業務用アプリケーションソフトウェア等の導入支援サービス 当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
サービス 収入	TVS(会計事務所トータル・バリューサービス)	会計事務所向け総合保守サービス(プログラム更新サービス・テレサポートサービス・情報提供サービス等) 当社
	ソフト更新料	更新用ソフトウェア(更新用プログラム)の開発・販売 当社
	ソフト使用料(ソフトウェアレンタルサービス)	小規模企業向け業務用アプリケーションソフトウェアのレンタルサービス 当社
	ソフトウェア運用支援サービス	中堅・中小企業向け総合保守サービス(プログラム更新サービス・テレサポートサービス・各種情報サービス等) 当社 (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株) プライマル(株)
	HW・NW(ハードウェア・ネットワーク)保守サービス	コンピュータハードウェア及びネットワークの保守サービス 当社
	サプライ・オフィス用品	サプライ・オフィス用品の販売 当社
	その他	上記に含まれないサービス収入 (株)MJS M&Aパートナーズ Miroku Webcash International(株)

<マーケット別の事業の内容>

当社グループは、会計事務所とその顧問先企業を中心とする中堅・中小企業をマーケットとして、ソフトウェア関連事業を展開しております。全国30カ所に営業・サポート拠点を配置し、主に自社開発した製品・サービスをお客様に対して直接販売しサポートすることにより、高品質なワンストップ・サービスを提供しております。

①会計事務所とその顧問先企業マーケット

当社グループは、長年にわたり一貫して「会計事務所とともに中小企業の発展に貢献する」ことを使命として事業を展開しております。会計事務所の経営革新、業務改善を支援するとともに、会計事務所との強いパートナーシップの下、その顧問先である中小企業に対して、IT化による業務改善を支援しております。

当社グループは、会計事務所が顧問先企業へのサービス(主に税務サービスや会計処理サービス、経営指導サービス)を合理的かつ効率的に行うための製品群を提供し、会計事務所における最適なシステム環境を構築しております。また、アフターサービスにおいては、全国30拠点による地域密着型のお客様サポート、24時間365日の電話問い合わせ

対応など、万全なサポート体制を敷いております。さらに、税務、商事法、会計、経営に纏わる多彩な経営情報サービスを提供し、お客様満足度の向上に努めております。

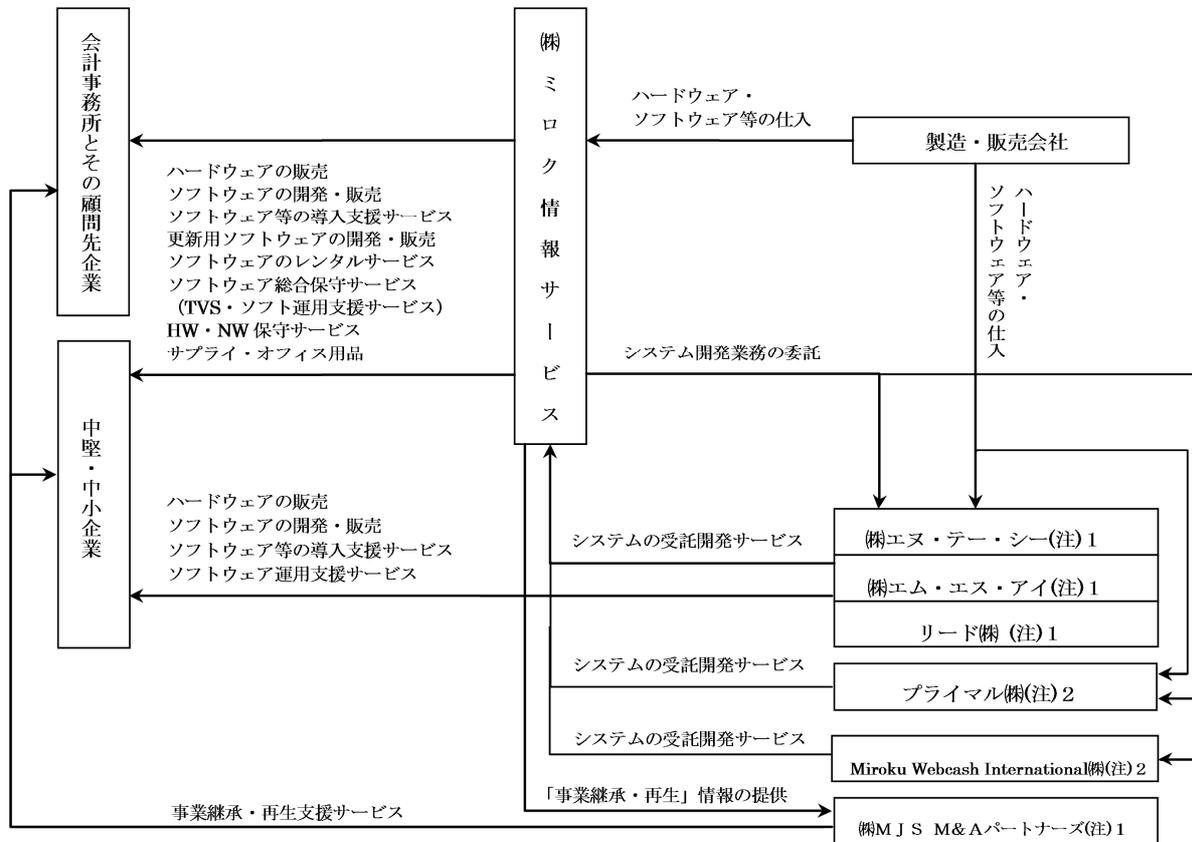
一方、会計事務所の顧問先企業に対しては、会計事務所向けの製品群とデータ互換性のある財務・会計システムをはじめ、各種業務システム及び保守関連サービスを提供しております。

②中堅・中小企業マーケット

中堅・中小企業に対しては、財務・会計システムをコアとするERP(統合業務)システムを活用したソリューションビジネスを展開しております。

企業における経営資源の全体最適化や経営情報の可視化による迅速な意思決定を支援し、さらにIFRS(国際財務報告基準)への対応や内部統制の強化、情報セキュリティ対策など、さまざまなお客様ニーズに対応したソリューションを提供しております。お客様の経営課題を解決するためのコンサルティング、ハードウェアの選定、ERPシステムの導入、ネットワーク・情報インフラの構築、システム導入後のアフターサービスに至るまで、きめ細かいお客様サービスをワンストップで提供しております。

当社グループの事業運営における当社と関係会社の関係は、概ね下図のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社
2. 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先企業のために最適な経営システム及び経営ノウハウを開発し、これを普及（コンサルティング・セールス）するとともに経営情報サービスを行います。これにより、わが国税理士・公認会計士事務所とその顧問先企業の経営革新を推進し、もって職業会計士の社会的地位の向上と顧問先企業を中心とする中堅・中小企業の繁栄に寄与し、ひいては日本経済の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年度から平成28年度までの6カ年における中長期経営ビジョンのもと、最終年度である平成28年度の経営目標として、「売上高経常利益率15%」を掲げております。

また、平成26年5月19日に公表した第3次中期経営計画（平成26年度から平成28年度）は中長期経営ビジョンに沿って、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、3つの基本方針を掲げて推進しております。

<中長期経営ビジョン>

インターネット等の技術革新や経営環境の変化に適応して、お客様の視点に立ちお客様に喜んで頂ける新しい価値（経営システム・経営ノウハウ・経営情報サービス）を提供し、お客様の経営イノベーションを推進します。

～ 中小企業のIT化を支援し、中小企業を元気にします ～

<第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）基本方針>

1	顧客基盤を拡大するための販売戦略の増強と販路拡大
2	新たな顧客を創造する新製品・サービスの開発・提供
3	新規事業による新たな収益基盤の確立

<経営目標>

第3次中期経営計画の最終年度である平成28年度の経営目標は以下のとおりです。

売上高	260億円
経常利益	40億円
経常利益率	15%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、第3次中期経営計画を推進する上で、以下の項目を主な対処すべき課題として認識しております。

- (1) 顧客基盤を拡大するための販売戦力の増強と販路拡大
 - ①専門性を最大限に発揮した提案型営業モデルの推進
 - ②営業・サポート要員の増強と市場ポテンシャルに合わせたリソース配分の適正化
 - ③パートナー事業体制の抜本改革による間接販売の拡大
 - ④顧客サポート体制及び経営情報サービスの充実による顧客満足度の向上
 - ⑤積極的な広告宣伝活動によるMJSブランドの構築
- (2) 新たな顧客を創造する新製品・サービスの開発・提供
 - ①マルチデバイスに対応したクラウドサービスの開発
 - ②顧客拡大・新規市場開拓のための調査・研究活動の強化
 - ③グループ企業及び協業会社との積極的な共同開発の推進
 - ④既存製品の統廃合及び開発効率の向上による開発リソースの有効活用
 - ⑤経営戦略に即した開発投資計画と成果のモニタリング
- (3) 新規事業による新たな収益基盤の確立
 - ①利益率向上のための事業ポートフォリオの再設計
 - ②中小企業の事業再生支援サービスへの参入
 - ③ネットビジネスの積極的な推進
 - ④クラウド技術を活用した海外事業展開の基盤構築

このような取り組みを継続し、新たな経営目標を達成することにより、すべてのステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、今後も企業価値の向上に向けて一層努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,311,247	5,809,480
受取手形及び売掛金	2,989,914	2,998,810
有価証券	600,000	200,710
商品	434,410	298,543
仕掛品	108,339	145,659
貯蔵品	46,938	34,956
前払費用	280,468	355,159
繰延税金資産	330,510	282,113
その他	204,644	112,411
貸倒引当金	△7,459	△6,635
流動資産合計	9,299,014	10,231,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,546,723	2,591,630
減価償却累計額	△1,537,920	△1,596,153
建物及び構築物(純額)	1,008,803	995,476
土地	2,728,341	2,728,197
リース資産	98,188	98,967
減価償却累計額	△55,097	△22,966
リース資産(純額)	43,091	76,000
その他	1,077,269	1,088,785
減価償却累計額	△840,446	△836,944
その他(純額)	236,822	251,841
有形固定資産合計	4,017,057	4,051,515
無形固定資産		
ソフトウェア	1,359,804	1,069,768
ソフトウェア仮勘定	139,928	125,080
その他	16,859	17,038
無形固定資産合計	1,516,593	1,211,886
投資その他の資産		
投資有価証券	3,765,705	3,119,091
長期前払費用	131,749	144,127
繰延税金資産	19,159	29,412
その他	641,256	887,985
貸倒引当金	△6,404	△3,725
投資その他の資産合計	4,551,466	4,176,891
固定資産合計	10,085,117	9,440,293
資産合計	19,384,131	19,671,504

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	753,285	662,197
短期借入金	600,000	650,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	545,000	522,400
リース債務	10,365	19,498
未払金	514,767	577,120
未払費用	328,647	343,794
未払法人税等	727,999	651,382
前受収益	822,478	848,431
賞与引当金	510,031	455,051
返品調整引当金	64,313	72,759
その他	253,761	687,012
流動負債合計	5,160,650	5,489,648
固定負債		
長期借入金	820,400	298,000
リース債務	37,342	66,350
繰延税金負債	897,453	394,231
退職給付に係る負債	21,751	20,670
資産除去債務	17,716	18,124
その他	43,438	37,793
固定負債合計	1,838,102	835,169
負債合計	6,998,753	6,324,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	5,491,174	6,765,171
自己株式	△1,165,792	△679,223
株主資本合計	10,537,151	12,297,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,807,580	1,035,588
繰延ヘッジ損益	△6,899	△3,766
その他の包括利益累計額合計	1,800,681	1,031,821
新株予約権	47,545	17,147
純資産合計	12,385,378	13,346,686
負債純資産合計	19,384,131	19,671,504

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,077,622	22,383,954
売上原価	8,318,622	8,050,681
売上総利益	13,758,999	14,333,273
返品調整引当金戻入額	19,793	64,313
返品調整引当金繰入額	64,313	72,759
差引売上総利益	13,714,479	14,324,827
販売費及び一般管理費		
販売促進費	951,802	1,197,068
貸倒引当金繰入額	△4,946	△515
給料及び手当	4,256,777	4,358,060
賞与引当金繰入額	399,138	361,330
退職給付費用	448,585	461,739
その他	5,272,956	5,422,506
販売費及び一般管理費合計	11,324,314	11,800,190
営業利益	2,390,165	2,524,637
営業外収益		
受取利息	4,729	5,938
受取配当金	14,447	17,902
保険配当金	25,310	17,734
受取賃貸料	5,145	5,540
持分法による投資利益	9,843	—
為替差益	—	14,689
その他	16,773	25,348
営業外収益合計	76,250	87,154
営業外費用		
支払利息	40,871	20,324
持分法による投資損失	—	563
支払手数料	2,500	2,500
その他	284	1,222
営業外費用合計	43,655	24,610
経常利益	2,422,760	2,587,181
特別利益		
投資有価証券売却益	934	291,046
会員権売却益	1,390	28
その他	—	408
特別利益合計	2,324	291,483
特別損失		
固定資産除却損	3,218	1,536
減損損失	218	291
会員権売却損	1,413	—
特別損失合計	4,850	1,827
税金等調整前当期純利益	2,420,234	2,876,837
法人税、住民税及び事業税	968,803	1,082,871
法人税等調整額	62,305	36,131
法人税等合計	1,031,108	1,119,002
少数株主損益調整前当期純利益	1,389,126	1,757,834
当期純利益	1,389,126	1,757,834

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,389,126	1,757,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,802,663	△771,992
繰延ヘッジ損益	5,400	3,132
その他の包括利益合計	1,808,064	△768,859
包括利益	3,197,190	988,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,197,190	988,975
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	4,470,093	△1,165,238	9,516,625
当期変動額					
剰余金の配当			△368,045		△368,045
当期純利益			1,389,126		1,389,126
自己株式の取得				△554	△554
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,021,080	△554	1,020,526
当期末残高	3,198,380	3,013,389	5,491,174	△1,165,792	10,537,151

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,916	△12,299	△7,382	29,958	9,539,200
当期変動額					
剰余金の配当					△368,045
当期純利益					1,389,126
自己株式の取得					△554
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,802,663	5,400	1,808,064	17,587	1,825,651
当期変動額合計	1,802,663	5,400	1,808,064	17,587	2,846,177
当期末残高	1,807,580	△6,899	1,800,681	47,545	12,385,378

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,198,380	3,013,389	5,491,174	△1,165,792	10,537,151
当期変動額					
剰余金の配当			△460,035		△460,035
当期純利益			1,757,834		1,757,834
自己株式の取得				△69	△69
自己株式の処分			△23,802	486,638	462,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,273,996	486,569	1,760,565
当期末残高	3,198,380	3,013,389	6,765,171	△679,223	12,297,717

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,807,580	△6,899	1,800,681	47,545	12,385,378
当期変動額					
剰余金の配当					△460,035
当期純利益					1,757,834
自己株式の取得					△69
自己株式の処分					462,836
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△771,992	3,132	△768,859	△30,398	△799,258
当期変動額合計	△771,992	3,132	△768,859	△30,398	961,307
当期末残高	1,035,588	△3,766	1,031,821	17,147	13,346,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,420,234	2,876,837
減価償却費	616,930	547,600
減損損失	218	291
株式報酬費用	17,587	2,823
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,832	△3,503
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,831	△54,980
返品調整引当金の増減額(△は減少)	44,520	8,446
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,120	△1,081
受取利息及び受取配当金	△19,177	△23,841
支払利息	40,871	20,324
為替差損益(△は益)	—	△14,689
持分法による投資損益(△は益)	△9,843	563
投資有価証券売却損益(△は益)	△934	△291,046
固定資産除売却損益(△は益)	3,218	1,536
売上債権の増減額(△は増加)	625,183	△6,091
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,324	320,881
仕入債務の増減額(△は減少)	28,735	△91,088
その他	△235,377	578,824
小計	3,548,369	3,871,805
法人税等の支払額	△369,260	△1,163,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,179,108	2,707,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228,403	△430,060
定期預金の払戻による収入	328,397	228,403
有形固定資産の取得による支出	△162,573	△190,969
無形固定資産の取得による支出	△287,075	△264,579
投資有価証券の取得による支出	△92,476	△824,143
投資有価証券の売却による収入	5,108	400,964
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
保険積立金の積立による支出	△9,879	△5,366
保険積立金の解約による収入	37,473	—
長期前払費用の取得による支出	△12,184	△14,492
利息及び配当金の受取額	19,268	23,508
その他	3,139	△48,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,206	△1,024,864

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,540,000	2,390,000
短期借入金の返済による支出	△2,540,000	△2,340,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,053,600	△545,000
社債の償還による支出	△380,000	△30,000
ストックオプションの行使による収入	—	428,806
自己株式の取得による支出	△554	△69
配当金の支払額	△368,477	△459,677
利息の支払額	△41,577	△20,632
その他	△9,548	△9,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,253,758	△586,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,526,144	1,096,577
現金及び現金同等物の期首残高	3,056,698	4,582,843
現金及び現金同等物の期末残高	4,582,843	5,679,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)エヌ・テー・シー

(株)エム・エス・アイ

リード(株)

(株)M J S M&Aパートナーズ

上記のうち、(株)M J S M&Aパートナーズについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

プライマル(株)

Miroku Webcash International(株)

上記のうち、Miroku Webcash International(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社にしております。

(2) 持分法適用会社2社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、主として2年(一部は5年)であります。
自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ニ 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 返品調整引当金
量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)
 - ロ その他の開発完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ)
ヘッジ対象…借入金金利
 - ハ ヘッジ方針
現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました2,784千円は、「支払手数料」2,500千円、「その他」284千円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	402.29円	1株当たり純資産額	411.46円
1株当たり当期純利益金額	45.29円	1株当たり当期純利益金額	55.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.65円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.58円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,389,126	1,757,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,389,126	1,757,834
期中平均株式数(千株)	30,669	31,522
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,901	1,906
(うち新株予約権(千株))	(1,901)	(1,906)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の第1項の規定に基づき、自己株式を取得する事を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率を向上させるため

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

1,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

700,000千円(上限)

(5) 取得期間

平成27年5月22日から平成27年5月31日まで

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,512,381	4,866,746
受取手形	46,341	58,047
売掛金	2,768,755	2,695,755
有価証券	600,000	200,710
商品	434,006	298,242
仕掛品	99,010	122,284
貯蔵品	45,552	34,307
前渡金	162,723	85,690
前払費用	299,185	376,266
繰延税金資産	314,162	270,290
その他	39,237	25,340
貸倒引当金	△7,459	△6,635
流動資産合計	8,313,899	9,027,046
固定資産		
有形固定資産		
建物	767,064	767,908
構築物	18,536	16,203
工具、器具及び備品	225,712	239,809
土地	2,648,499	2,648,355
リース資産	44,587	76,040
有形固定資産合計	3,704,399	3,748,317
無形固定資産		
ソフトウェア	1,357,643	1,083,897
ソフトウェア仮勘定	147,254	120,495
その他	15,432	15,140
無形固定資産合計	1,520,330	1,219,534
投資その他の資産		
投資有価証券	3,719,697	3,064,284
関係会社株式	664,201	762,201
出資金	20	20
破産更生債権等	5,910	3,106
長期前払費用	130,063	142,589
その他	623,622	873,182
貸倒引当金	△5,629	△2,950
投資その他の資産合計	5,137,887	4,842,433
固定資産合計	10,362,616	9,810,284
資産合計	18,676,515	18,837,331

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	735,442	657,971
短期借入金	600,000	650,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	545,000	522,400
リース債務	9,473	18,507
未払金	542,191	583,783
未払費用	314,643	330,421
未払法人税等	680,800	619,000
未払消費税等	106,255	441,029
前受金	56,518	114,572
預り金	50,893	54,846
前受収益	815,267	838,311
賞与引当金	489,478	447,033
返品調整引当金	64,313	72,759
その他	3,677	5,461
流動負債合計	5,043,955	5,356,097
固定負債		
社債	—	—
長期借入金	820,400	298,000
リース債務	37,342	62,549
繰延税金負債	894,543	394,167
その他	13,078	7,433
固定負債合計	1,765,364	762,151
負債合計	6,809,320	6,118,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金		
資本準備金	3,013,389	3,013,389
資本剰余金合計	3,013,389	3,013,389
利益剰余金		
利益準備金	206,924	206,924
その他利益剰余金		
別途積立金	2,985,000	3,485,000
繰越利益剰余金	1,782,918	2,448,162
利益剰余金合計	4,974,843	6,140,087
自己株式	△1,165,792	△679,223
株主資本合計	10,020,820	11,672,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,805,728	1,033,068
繰延ヘッジ損益	△6,899	△3,766
評価・換算差額等合計	1,798,829	1,029,302
新株予約権	47,545	17,147
純資産合計	11,867,195	12,719,083
負債純資産合計	18,676,515	18,837,331

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,945,583	3,916,354
ソフトウェア製品売上高	13,022,082	13,086,632
保守売上高	3,781,333	4,144,271
売上高合計	20,748,999	21,147,259
売上原価		
商品期首たな卸高	220,574	434,006
当期商品仕入高	3,327,428	2,881,052
合計	3,548,002	3,315,059
商品他勘定振替高	249,154	225,385
商品期末たな卸高	434,006	298,242
商品売上原価	2,864,841	2,791,430
ソフトウェア製品期首たな卸高	111,682	703,460
当期ソフトウェア製品製造原価	4,532,720	3,661,558
合計	4,644,403	4,365,019
ソフトウェア製品期末たな卸高	703,460	524,238
ソフトウェア製品売上原価	3,940,942	3,840,780
保守売上原価	578,438	576,596
売上原価	7,384,222	7,208,807
売上総利益	13,364,776	13,938,451
返品調整引当金戻入額	19,793	64,313
返品調整引当金繰入額	64,313	72,759
差引売上総利益	13,320,256	13,930,005
販売費及び一般管理費	11,163,207	11,598,110
営業利益	2,157,049	2,331,895
営業外収益		
受取利息	722	1,086
有価証券利息	3,898	4,707
受取配当金	45,252	53,248
保険配当金	25,310	16,008
受取賃貸料	4,857	4,628
為替差益	—	14,689
その他	14,566	16,781
営業外収益合計	94,608	111,151
営業外費用		
支払利息	35,892	20,295
社債利息	4,978	28
支払手数料	2,500	2,500
その他	284	1,221
営業外費用合計	43,655	24,045
経常利益	2,208,002	2,419,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	934	291,046
会員権売却益	1,390	28
新株予約権戻入益	—	408
特別利益合計	2,324	291,483
特別損失		
固定資産除却損	3,161	1,367
減損損失	218	291
会員権売却損	1,413	—
特別損失合計	4,793	1,658
税引前当期純利益	2,205,533	2,708,825
法人税、住民税及び事業税	892,279	1,015,038
法人税等調整額	59,258	44,705
法人税等合計	951,537	1,059,743
当期純利益	1,253,995	1,649,081

ソフトウェア製品製造原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	1,078,787	28.6	1,148,856	31.8
II 経費	※3	2,690,171	71.4	2,463,786	68.2
当期総製造費用		3,768,959	100.0	3,612,642	100.0
仕掛品期首たな卸高		53,826		99,010	
仕掛ソフトウェア 期首たな卸高		891,713		82,768	
合計		4,714,499		3,794,421	
仕掛ソフトウェア 期末たな卸高		82,768		10,578	
仕掛品期末たな卸高		99,010		122,284	
当期ソフトウェア 製品製造原価		4,532,720		3,661,558	

(注記事項)

1 原価計算の方法

実際原価計算に基づくプロジェクト別個別原価計算

※2 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与手当	726,052千円	784,250千円
賞与引当金繰入額	73,005	69,152
福利厚生費	140,290	148,459

※3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
外注費	2,470,794千円	2,199,884千円
減価償却費	30,349	30,161
賃借料	24,840	25,070

保守売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	176,662	30.5	141,817	24.6
II 経費		401,776	69.5	434,779	75.4
当期保守売上原価		578,438	100.0	576,596	100.0

(注記事項)

※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	外注費	342,404千円		376,198千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	2,585,000	1,296,968	4,088,893	△1,165,238
当期変動額								
別途積立金の積立					400,000	△400,000	—	
剰余金の配当						△368,045	△368,045	
当期純利益						1,253,995	1,253,995	
自己株式の取得								△554
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	400,000	485,949	885,949	△554
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	2,985,000	1,782,918	4,974,843	△1,165,792

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,135,424	3,431	△12,299	△8,868	29,958	9,156,514
当期変動額						
別途積立金の積立	—					—
剰余金の配当	△368,045					△368,045
当期純利益	1,253,995					1,253,995
自己株式の取得	△554					△554
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		1,802,297	5,400	1,807,697	17,587	1,825,284
当期変動額合計	885,395	1,802,297	5,400	1,807,697	17,587	2,710,680
当期末残高	10,020,820	1,805,728	△6,899	1,798,829	47,545	11,867,195

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	2,985,000	1,782,918	4,974,843	△1,165,792
当期変動額								
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—	
剰余金の配当						△460,035	△460,035	
当期純利益						1,649,081	1,649,081	
自己株式の取得								△69
自己株式の処分						△23,802	△23,802	486,638
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	665,243	1,165,243	486,569
当期末残高	3,198,380	3,013,389	3,013,389	206,924	3,485,000	2,448,162	6,140,087	△679,223

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合 計	その他有 価証券評 価差 額金	繰延ヘッ ジ損 益	評価・換 算差 額等合 計		
当期首残高	10,020,820	1,805,728	△6,899	1,798,829	47,545	11,867,195
当期変動額						
別途積立金の積立	—					—
剰余金の配当	△460,035					△460,035
当期純利益	1,649,081					1,649,081
自己株式の取得	△69					△69
自己株式の処分	462,836					462,836
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)		△772,659	3,132	△769,526	△30,398	△799,925
当期変動額合計	1,651,813	△772,659	3,132	△769,526	△30,398	851,887
当期末残高	11,672,633	1,033,068	△3,766	1,029,302	17,147	12,719,083

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、主として2年(一部は5年)であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準(開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の開発

完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象…借入金金利

③ヘッジ方針

現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいては、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。